令 和 3 年 度

経 済 産 業 省　 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（令和3年3月31日）	本会計年度（令和4年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	482,022	648,949
有価証券	429,182	513,144
たな卸資産	1,473,777	1,447,368
未収金	295	510
未収収益	0	－
前払費用	3,660,901	3,264,901
貸付金	171,302	173,058
その他の債権等	24	24
貸倒引当金	△ 100	△ 202
有形固定資産	727,514	696,254
国有財産（公共用財産を除く）	720,528	693,198
土地	335,241	333,145
立木竹	1,242	1,487
建物	22,270	20,877
工作物	358,428	332,022
船舶	3,173	5,326
建設仮勘定	170	339
物品	6,986	3,055
無形固定資産	43,553	46,130
出資金	5,610,596	7,093,800
資　産　合　計	12,599,069	13,883,940

	前会計年度（令和3年3月31日）	本会計年度（令和4年3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	210	946
未払費用	17	13
前受金	42,025	47,525
前受収益	29	28
賞与引当金	5,550	5,166
政府短期証券	1,163,124	1,160,507
公債	3,660,900	3,264,900
借入金	8,264,904	8,333,120
退職給付引当金	95,754	91,453
その他の債務等	264	156
負　債　合　計	13,232,781	12,903,818
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	△ 633,712	980,122
負債及び資産・負債差額合計	12,599,069	13,883,940

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　令和 2年 4月 1日） （至　令和 3年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 3年 4月 1日） （至　令和 4年 3月31日）
人件費	80,777	81,504
賞与引当金繰入額	5,550	5,166
退職給付引当金繰入額	6,800	3,911
持続化給付金等	7,169,192	1,095,479
補助金等	7,512,535	3,727,877
委託費等	550,701	318,271
交付金	48,473	48,465
分担金	740	751
拠出金	41,873	7,663
補給金	44,069	41,333
資金援助交付費	516,500	396,000
独立行政法人運営費交付金	757,179	533,788
国有資産所在市町村交付金等	6,803	6,426
一般会計への繰入	0	－
庁費等	94,987	96,328
公債事務取扱費	7	6
その他の経費	1,834	1,682
減価償却費	51,205	48,722
貸倒引当金繰入額	17	102
支払利息	△ 722	△ 708
為替換算差損益	△ 4,472	△ 4,048
資産処分損益	4,674	△ 70,243
たな卸資産評価損	14	13
出資金評価損	89	－
本年度業務費用合計	16,888,834	6,338,496

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　令和 2年 4月 1日) (至　令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自　令和 3年 4月 1日) (至　令和 4年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	△ 1,880,588	△ 633,712
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 16,888,834	△ 6,338,496
Ⅲ	財源	17,549,954	8,175,574
	主管の財源	73,548	680,013
	配賦財源	17,054,468	6,985,037
	自己収入	421,937	510,523
Ⅳ	無償所管換等	△ 27,529	△ 302,254
Ⅴ	資産評価差額	613,285	79,010
Ⅵ	本年度末資産・負債差額	△ 633,712	980,122

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自　令和 2年 4月 1日) (至　令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自　令和 3年 4月 1日) (至　令和 4年 3月31日)
Ⅰ　業務収支		
1　財源		
主管の収納済歳入額	76,515	682,038
配賦財源	17,054,468	6,985,037
自己収入	437,215	556,303
出資金の回収による収入	31,351	184
有価証券の売却・償還による収入	－	71,600
前年度剰余金受入	459,542	423,727
資金からの受入（予算上措置されたもの）	125	－
財源合計	18,059,217	8,718,891
2　業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 95,164	△ 95,266
持続化給付金等	△ 7,169,192	△ 1,095,479
補助金等	△ 7,512,535	△ 3,727,877
委託費等	△ 550,701	△ 318,271
交付金	△ 48,473	△ 48,465
分担金	△ 740	△ 751
拠出金	△ 41,873	△ 7,663
補給金	△ 44,069	△ 41,333
独立行政法人運営費交付金	△ 757,179	△ 533,788
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,803	△ 6,426
一般会計への繰入	△ 0	－
出資による支出	△ 988,900	△ 1,798,930
庁費等の支出	△ 113,612	△ 110,854
その他の支出	△ 2,166	△ 2,046
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 17,331,413	△ 7,787,154
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 111	△ 544
工作物に係る支出	△ 7,422	△ 6,829
船舶に係る支出	△ 4	△ 2,532
建設仮勘定に係る支出	△ 170	△ 339
施設整備支出合計	△ 7,709	△ 10,246
業務支出合計	△ 17,339,122	△ 7,797,400
業務収支	720,095	921,491

Ⅱ　財務収支		
公債の償還による支出	△ 516,500	△ 396,000
政府短期証券の発行による収入	1,162,900	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,174,700	△ 1,162,900
借入による収入	8,157,875	8,241,442
借入金の返済による支出	△ 7,925,202	△ 8,173,226
利息の支払額	△ 732	△ 544
公債事務取扱に係る支出	△ 7	△ 6
財務収支	△ 296,367	△ 330,836
本年度収支	423,727	590,654
翌年度歳入繰入	423,727	590,654
資金本年度末残高	58,295	58,295
本年度末現金・預金残高	482,022	648,949

注　記

1　重要な会計方針

(1)　外貨建金銭債権債務等の換算方法

エネルギー対策特別会計においては会計年度末の為替レートにより換算を行っており、いずれも換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成 17 年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

①　国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法については、油・ガス種別総平均法によっている。

②　売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

②　無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(5)　出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6)　引当金の計上基準及び算定方法

①　貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去 3 年間の実績に基づき引当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案して未収金及び貸付金について、回収不能見込額を

貸倒見積額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 ： 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割 引 率 ： 3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（以下「機構法」という。）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	18	最高裁判所 令和3年（行サ）第52号 令和3年（行ノ）第63号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めた第二審判決（令和3年5月27日）を不服として原告側が上訴したもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟（ノーモア2次熊本）		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	216	平成25年（ワ）第554号	
第2陣提訴	594	平成25年（ワ）第867号	
第3陣提訴	652	平成25年（ワ）第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年（ワ）第272号	
第5陣提訴	517	平成26年（ワ）第603号	
第6陣提訴	292	平成26年（ワ）第807号	
第7陣提訴	594	平成27年（ワ）第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年（ワ）第373号	
第9陣提訴	697	平成27年（ワ）第824号	
第10陣提訴	306	平成28年（ワ）第399号	
第11陣提訴	396	平成29年（ワ）第246号	
第12陣提訴	814	平成30年（ワ）第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年（ワ）第990号	

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟（東京訴訟）		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	81	平成26年（ワ）第20856号	
第2陣提訴	63	平成27年（ワ）第3044号	
第3陣提訴	72	平成27年（ワ）第13325号	
第4陣提訴	85	平成27年（ワ）第26920号	
第5陣提訴	40	平成29年（ワ）第13041号	
第6陣提訴	27	平成30年（ワ）第29839号	
第7陣提訴	18	令和 2年（ワ）第1786号	
水俣病不知火患者会2次訴訟（近畿訴訟）		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	85	平成26年（ワ）第9280号	
第2陣提訴	81	平成27年（ワ）第3117号	
第3陣提訴	72	平成27年（ワ）第8569号	
第4陣提訴	139	平成27年（ワ）第12836号	
第5陣提訴	40	平成28年（ワ）第5139号	
第6陣提訴	54	平成28年（ワ）第8641号	
第7陣提訴	40	平成28年（ワ）第11161号	
第8陣提訴	40	平成29年（ワ）第1066号	
第9陣提訴	36	平成30年（ワ）第396号	
第10陣提訴	18	平成30年（ワ）第4318号	
第11陣提訴	22	平成30年（ワ）第10401号	
第12陣提訴	18	平成31年（ワ）第1690号	
ノーモアミナマタ第2次訴訟（新潟訴訟）		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴	193	平成25年（ワ）第612号	
第2陣提訴	88	平成26年（ワ）第268号	
第3陣提訴	123	平成26年（ワ）第432号	
第4陣提訴	123	平成27年（ワ）第86号	
第5陣提訴	140	平成27年（ワ）第193号	
第6陣提訴	123	平成27年（ワ）第261号	
第7陣提訴	132	平成27年（ワ）第374号	
第8陣提訴	114	平成27年（ワ）第522号	
第9陣提訴	79	平成28年（ワ）第100号	
第10陣提訴	35	平成28年（ワ）第251号	
第11陣提訴	8	平成28年（ワ）第517号	
第12陣提訴	61	平成29年（ワ）第210号	
第13陣提訴	26	平成29年（ワ）第322号	
第14陣提訴	8	平成29年（ワ）第429号	
第15陣提訴	96	平成30年（ワ）第207号	
第16陣提訴	8	令和元年（ワ）第329号	
第17陣提訴	8	令和 2年（ワ）第17号	
第18陣訴訟	17	令和 2年（ワ）第90号	
第19陣訴訟	26	令和 2年（ワ）第240号	
第20陣訴訟	8	令和 3年（ワ）第343号	
損害賠償請求特別上告提起事件	0	大阪高等裁判所 平成28年（ツ）第53号 平成29年（ツテ）第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金（同法第73条第1項）及び情報管理預託金（同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。［同条第6項］。）の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件	27	神戸地方裁判所 令和元年（ワ）第1764号	原告（生活協同組合コープこうべ）が加盟店登録要領に従ってキャッシュレス・ポイント還元事業の準備を進めていたところ、被告（国）が要領に掲げられた登録要件を満たす原告の登録を認めない決定を行ったため、投資額相当の損害を被った。よって、原告は、被告に対し、不法行為に基づく損害賠償請求（「国家賠償法」第1条第1項）を求めるもの。
西日本石炭じん肺（福岡15次）訴訟	9	福岡地方裁判所 令和2年（ワ）第4482号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	179	札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和2年（ワ）第2316号 令和3年（ワ）第1704号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
持続化給付金等支払請求事件	1	東京地方裁判所 令和2年（行ウ）第455号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償請求事件	1	大阪高等裁判所 令和3年（ネ）第1827号	家賃支援給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件	89	東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号、第393号ないし第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償請求事件	0	高知地方裁判所 令和3年（ワ）第136号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償請求事件	61	札幌地方裁判所 令和3年（ワ）第1492号	経営承継円滑化法の認定を受けて相続税の納税猶予特例の適用を受けてきた原告が、当該認定が要件を欠くものであったために遡及的に延滞税を課されたことから、当該延滞税相当額の損害を被ったとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和 4 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3　翌年度以降支出予定額

(1)　歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額　574,976 百万円

(2)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額　102,931 百万円

4　追加情報

(1)　合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

・特許特別会計

・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定、うち経済産業省所管分）

・東日本大震災復興特別会計（経済産業省所管分）

(2)　出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3)　貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額　　：20 百万円

債権の種類：貸付金債権、利息債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額　　：2 百万円

(4)　財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。なお、現在残高はない。
エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

（注 1）　財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2）　根拠法令については、令和 4 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5)　業務費用計算書における収益の計上

・「支払利息」において、石油証券の発行高を超過する収入金のうち当期分の1,248百万円が計上されている。

・「為替換算差損益」において、為替換算差益4,048百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、有価証券の処分益等 77,435 百万円が計上されている。

(6)　表示科目の説明

①　貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金を計上している。

・「有価証券」には、エネルギー対策特別会計における売却を目的としている株式を計上している。

・「たな卸資産」には、エネルギー対策特別会計における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。

・「未収金」には、主に返納金債権等を計上している。

・「未収収益」には、前会計年度において、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。

・「前払費用」には、主に機構法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。

・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金等を計上している。

・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。

・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

・「土地」には、主に庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。

・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。

・「建物」には、主に庁舎建物及び国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。

・「工作物」には、主に庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。

・「船舶」には、国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等を計上している。

・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。

・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。

・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権及び地上権等を計上している。

・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、消費税、児童手当及び貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。

・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。

・「前受金」には、特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金等を計上している。

・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。

・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の 6 月期支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。

・「政府短期証券」には、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
・「公債」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額(または引当戻入額)を計上している。
・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
・「交付金」には、機構法第 68 条に基づく交付金等を計上している。
・「分担金」には、国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
・「資金援助交付費」には、機構法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下、「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
・「公債事務取扱費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が増加したことに伴う繰入額を計上している。
・「支払利息」には、借入金等に関して発生した利息を計上している。
・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却及び有形固定資産の売却、除却に伴い発生した売却損益及び除却損等を計上している。

・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、当会計年度において発生した業務費用総額を計上しており、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額と一致している。
・「主管の財源」には、弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
　特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
　エネルギー対策特別会計：納付金収入、雑収入等
　東日本大震災復興特別会計：雑収入
・「無償所管換等」には、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額等を計上している。
・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
　特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
　エネルギー対策特別会計：納付金収入、雑収入等
　東日本大震災復興特別会計：雑収入
・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の売却による収入を計上している。
・「前年度剰余金受入」には、特許特別会計及びエネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、前会計年度において、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
・「交付金」には、機構法第 68 条に基づく交付金等を計上している。
・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対する政府出資を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
・「船舶に係る支出」には、船舶取得に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「公債の償還による支出」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
・「利息の支払額」には、借入金等に係る利子支払を計上している。
・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7)　その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
②　百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
③　前受金について

特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議

申立料前受金、国際調査（国際予備審査）手数料前受金、特許料等予納金を計上している。

ア　特許審査請求料前受金

特許の出願は審査請求制度を採っており、審査請求時に審査請求料を納付することになっている。この審査請求料は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末に審査着手できない案件に対応する審査請求料については、これを前受金として計上している。

イ　意匠及び商標登録出願料前受金

意匠及び商標登録出願料のうち、納付年度末に審査着手できない案件に対応する意匠及び商標登録出願料については、これを前受金として計上している。

ウ　審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金

特許、旧実用新案、意匠、商標出願の審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料のうち、納付年度末に審判に着手できない案件に対応する審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料については、これを前受金として計上している。

エ　国際調査（国際予備審査）手数料前受金

国際調査（国際予備審査）のうち、納付年度末に着手できない案件に対応する国際調査（国際予備審査）手数料については、これを前受金として計上している。

オ　特許料等予納金

特許料等は、必要となる見込額を予納することが可能である。この予納額は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末の残余の額を前受金として計上している。

④　石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債（借入金及び公債）を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産（現金、有価証券）、債権及び債務を石油公団から承継している。

⑤　資金援助交付費について

資金援助交付費については、機構法第46条第1項の規定により令和4年4月27日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、12,397,614　百万円を機構に交付することとしている。（うち、10,235,100百万円については、令和3年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、機構法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　会計別の資産及び負債の明細

（単位：百万円）

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
＜資産の部＞						
現金・預金	－	72,491	576,458	－	－	648,949
有価証券	－	－	513,144	－	－	513,144
たな卸資産	－	－	1,447,368	－	－	1,447,368
未収金	487	2	20	－	－	510
前払費用	1	0	3,264,900	－	－	3,264,901
貸付金	133,897	0	39,160	－	－	173,058
他会計繰戻未収金	－	－	19,700	－	△ 19,700	－
その他の債権等	24	－	－	－	－	24
貸倒引当金	△ 179	△ 2	△ 20	－	－	△ 202
有形固定資産	201,679	91,949	402,623	1	－	696,254
国有財産（公共用財産を除く）	199,732	91,923	401,542	－	－	693,198
土地	194,244	87,589	51,311	－	－	333,145
立木竹	21	54	1,412	－	－	1,487
建物	4,086	3,790	13,001	－	－	20,877
工作物	1,041	489	330,491	－	－	332,022
船舶	－	－	5,326	－	－	5,326
建設仮勘定	339	－	－	－	－	339
物品	1,947	25	1,080	1	－	3,055
無形固定資産	2,334	43,712	84	－	－	46,130
出資金	5,614,190	962	1,153,325	325,320	－	7,093,800
資産合計	5,952,436	209,117	7,416,764	325,322	△ 19,700	13,883,940
＜負債の部＞						
未払金	36	94	815	－	－	946
未払費用	－	－	13	－	－	13
前受金	－	43,249	4,276	－	－	47,525
前受収益	10	17	－	－	－	28
賞与引当金	3,087	2,047	31	－	－	5,166
政府短期証券	－	－	1,160,507	－	－	1,160,507
公債	－	－	3,264,900	－	－	3,264,900
借入金	－	－	8,333,120	－	－	8,333,120
退職給付引当金	62,335	28,617	500	－	－	91,453
他会計繰戻未済金	19,700	－	－	－	△ 19,700	－
その他の債務等	156	－	－	－	－	156
負債合計	85,326	74,026	12,764,164	－	△ 19,700	12,903,818
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	5,867,109	135,090	△ 5,347,399	325,322	－	980,122

勘定別の資産及び負債の明細

① エネルギー対策特別会計

（単位：百万円）

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
＜資産の部＞					
現金・預金	410,643	41,929	123,885	－	576,458
有価証券	513,144	－	－	－	513,144
たな卸資産	1,447,368	－	－	－	1,447,368
未収金	20	－	－	－	20
前払費用	－	－	3,264,900	－	3,264,900
貸付金	39,160	－	－	－	39,160
他会計繰戻未収金	－	19,700	－	－	19,700
貸倒引当金	△ 20	－	－	－	△ 20
有形固定資産	402,415	207	－	－	402,623
国有財産（公共用財産を除く）	401,542	－	－	－	401,542
土地	51,311	－	－	－	51,311
立木竹	1,412	－	－	－	1,412
建物	13,001	－	－	－	13,001
工作物	330,491	－	－	－	330,491
船舶	5,326	－	－	－	5,326
物品	872	207	－	－	1,080
無形固定資産	83	0	－	－	84
出資金	1,146,063	261	7,000	－	1,153,325
資産合計	3,958,880	62,098	3,395,785	－	7,416,764
＜負債の部＞					
未払金	793	21	－	－	815
未払費用	13	－	－	－	13
前受金	4,276	－	－	－	4,276
賞与引当金	31	－	－	－	31
政府短期証券	1,160,507	－	－	－	1,160,507
公債	－	－	3,264,900	－	3,264,900
借入金	320,998	－	8,012,122	－	8,333,120
退職給付引当金	500	0	－	－	500
負債合計	1,487,120	22	11,277,022	－	12,764,164
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	2,471,760	62,076	△ 7,881,236	－	△ 5,347,399

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	648,949
合計	648,949

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（普通株式）	153,969	△ 120,842	－	－	244,350	－	277,476
㈱INPEX株式（種類株式）	0	0	－	－	△ 0	－	0
石油資源開発㈱株式	39,934	△ 35,076	－	－	45,103	－	49,961
サハリン石油ガス開発㈱株式	29,868	△ 18,572	－	－	30,558	－	41,854
モエコタイランド㈱株式	4,620	△ 4,620	－	－	5,005	－	5,005
JJI S&N B.V.株式	213	14	－	－	△ 8	－	219
㈱INPEX南西カスピ海石油株式	130,614	△ 104,353	－	－	107,302	－	133,563
オハネットオイルアンドガス㈱株式	676	△ 629	－	－	605	－	653
JXミャンマー石油開発㈱株式	4,490	△ 2,720	－	－	2,503	－	4,273
三井石油開発㈱株式	64,657	△ 58,019	－	6,638	－	－	－
㈱ユニバースガスアンドオイル株式	136	△ 134	－	－	133	－	135
合計	429,182	△ 344,955	－	6,638	435,555	－	513,144

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（普通株式）	153,969	△ 120,842	－	－	244,350	－	277,476
石油資源開発㈱株式	39,934	△ 35,076	－	－	45,103	－	49,961
合計	193,903	△ 155,919	－	－	289,453	－	327,438

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（種類株式）	0	0	－	－	△ 0	－	0
サハリン石油ガス開発㈱株式	29,868	△ 18,572	－	－	30,558	－	41,854
モエコタイランド㈱株式	4,620	△ 4,620	－	－	5,005	－	5,005
JJI S&N B.V.株式	213	14	－	－	△ 8	－	219
㈱INPEX南西カスピ海石油株式	130,614	△ 104,353	－	－	107,302	－	133,563
オハネットオイルアンドガス㈱株式	676	△ 629	－	－	605	－	653
JXミャンマー石油開発㈱株式	4,490	△ 2,720	－	－	2,503	－	4,273
三井石油開発㈱株式	64,657	△ 58,019	－	6,638	－	－	－
㈱ユニバースガスアンドオイル株式	136	△ 134	－	－	133	－	135
合計	235,279	△ 189,036	－	6,638	146,101	－	185,706

エ　市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈱INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	277,476	277,476
石油資源開発㈱株式	19,432,724 株	4,858	49,961	49,961
合計	296,355,524 株	37,984	327,438	327,438

オ　市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
㈱INPEX（種類株式）	2,992,411	916,885	2,075,526	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発㈱	143,306	59,598	83,708	22,592	11,296	50.00%	41,854	41,854	法定財務諸表
モエコタイランド㈱	14,844	4,540	10,304	2,499	1,214	48.57%	5,005	5,005	法定財務諸表
JJI S&N B.V.	666	7	659	3,571	1,178	33.32%	219	219	法定財務諸表
㈱INPEX南西カスピ海石油	273,481	901	272,580	53,594	26,261	48.99%	133,563	133,563	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス㈱	1,736	429	1,306	95	47	50.00%	653	653	法定財務諸表
JXミャンマー石油開発㈱	9,359	813	8,546	3,540	1,770	50.00%	4,273	4,273	法定財務諸表
㈱ユニバースガスアンドオイル	817	1	815	12	2	16.66%	135	135	法定財務諸表
合計	3,436,624	983,177	2,453,447	1,400,515	41,769	-	185,706	185,706	

（注1）JJI S&N B.V.に対する「出資割合」については、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領第3の8(1)②の規定に基づき、政府出資に係る株数を法人の発行済株式の総数で除して算出した割合を記載している。

（注2）以下の有価証券については過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
㈱INPEX（種類株式）	0	0	△ 0	0	平成25年度
モエコタイランド㈱	1,214	5,005	5,005	1,214	平成18年度
JJI S&N B.V.	1,178	219	△ 8	950	平成17年度、19年度及び28年度
合計	2,392	5,225	4,997	2,164	

③　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1）	1,270,360	-	26,205	-	-	1,244,154
(K1)	(46,266,595)	(-)	(790,538)	(-)	(-)	(45,476,056)
備蓄石油ガス（注2）	90,195	-	29	-	-	90,166
（トン）	(1,394,840)	(-)	(502)	(-)	(-)	(1,394,337)
備蓄石油製品（注3）	112,864	-	-	-	-	112,864
(K1)	(1,429,090)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,429,090)
売却を前提として保有している国有財産	357	0	159	13	-	183
合計	1,473,777	0	26,395	13	-	1,447,368

（注1）備蓄石油の本年度末における時価は、3,464,558百万円となっている。なお、時価は令和4年3月の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

（注2）備蓄石油ガスの本年度末における時価は、138,506百万円となっている。なお、時価は令和4年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

（注3）備蓄石油製品の本年度末における時価は、157,424百万円となっている。なお、時価は令和4年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

④　未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業等	26
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	個人	0
	民間企業等	337
加算金債権	民間企業	35
損害賠償金債権	個人等	43
諸納付金債権	民間企業	20
延滞金債権	民間企業等	24
発明実施化試験費貸付金債権に係る利息債権	個人	2
物件使用料債権	民間企業	0
その他	民間企業	6
合計		510

⑤　前払費用の明細

（単位：百万円）

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	3,660,900	－	396,000	3,264,900
自賠責保険	1	1	1	1
合計	3,660,901	1	396,001	3,264,901

⑥　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	－	－	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
都道府県	4,889	－	2,291	2,597	小規模企業者等設備導入資金貸付金 「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき、小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入資金の無利子貸付事業
個人（合計）	0	－	－	0	発明実施化試験費貸付金
民間団体	35,112	4,048	－	39,160	石油公団から承継した貸付金
合計	171,302	4,048	2,291	173,058	

⑦　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	24	新施設整備前に旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		24	

⑧　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	295	215	510	99	102	202	未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去3年間の実績に基づき引当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、未収金、貸付金については債権ごとの回収可能性を勘案して、全額を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	6	－	6	6	－	6	
履行期限到来等債権	286	215	502	91	102	193	
上記以外の債権	1	△ 0	1	1	△ 0	1	
貸付金	0	－	0	0	－	0	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	0	－	0	0	－	0	
小企業等経営改善資金貸付金	131,300	－	131,300	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	131,300	－	131,300	－	－	－	
小規模企業者等設備導入貸付金	4,889	△ 2,291	2,597	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	4,889	△ 2,291	2,597	－	－	－	
その他貸付金	35,112	4,048	39,160	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	35,112	4,048	39,160	－	－	－	
合計	171,597	1,972	173,569	100	102	202	

⑨　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	720,528	12,960	3,087	35,368	△ 1,833	693,198
行政財産	720,528	10,497	625	35,368	△ 1,833	693,198
土地	335,241	1	84	－	△ 2,013	333,145
立木竹	1,242	108	43	－	179	1,487
建物	22,270	618	46	1,965	－	20,877
工作物	358,428	6,896	279	33,023	－	332,022
船舶	3,173	2,532	0	379	－	5,326
建設仮勘定	170	339	170	－	－	339
普通財産	－	2,462	2,462	0	－	－
土地	－	1,715	1,715	－	－	－
立木竹	－	11	11	－	－	－
建物	－	696	696	0	－	－
工作物	－	39	39	－	－	－
物品	6,986	1,062	3,062	1,931	－	3,055
物品（美術品を除く）	6,981	1,062	3,057	1,931	－	3,055
美術品	5	－	5	－	－	－
小計	727,514	14,022	6,149	37,299	△ 1,833	696,254
（無形固定資産）						
国有財産	88	－	－	－	△ 2	85
行政財産	88	－	－	－	△ 2	85
地上権等	84	－	－	－	△ 2	81
特許権等	4	－	－	－	－	4
ソフトウェア	23,057	31,738	1,207	11,423	－	42,165
ソフトウェア仮勘定	20,328	3,048	19,576	－	－	3,800
電話加入権	78	－	－	－	－	78
小計	43,553	34,786	20,783	11,423	△ 2	46,130
合計	771,067	48,809	26,933	48,722	△ 1,836	742,384

⑩　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（危機対応円滑化業務勘定）	103,845	37,684	－	－	△ 28,179	－	113,350
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	1,605,008	97,507	1,373,070	－	△ 280,756	－	2,794,829
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	177	－	100	－	△ 12	－	264
日本アルコール産業株式会社	11,595	△ 4,574	－	－	4,680	－	11,700
株式会社日本貿易保険	794,867	38	－	－	△ 32	－	794,873
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,484	△ 529	－	－	598	－	1,553
（電源利用勘定）	261	△ 21	－	－	22	－	261
（エネルギー需給勘定）	6,222	△ 5,185	－	184	9,103	－	9,955
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	84,785	△ 32,969	－	－	36,647	－	88,463
（石油天然ガス等勘定）	948,875	△ 444,070	51,300	－	583,065	－	1,139,170
（石炭経過勘定）	36,961	10,107	－	－	△ 11,215	－	35,854
日本貿易振興機構	41,469	3,244	－	－	△ 2,136	－	42,576
情報処理推進機構							
（一般勘定）	9,407	71	－	－	2,591	－	12,070
産業技術総合研究所	259,909	24,832	－	6,286	△ 25,877	－	252,577
製品評価技術基盤機構	23,840	△ 4,830	－	－	3,606	－	22,617
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定 ）	1,018,536	△ 43,860	75,000	－	48,912	－	1,098,588
（産業基盤整備勘定）	25,350	△ 1,615	－	42	1,503	－	25,197
（小規模企業共済勘定）	582,872	△ 582,872	－	－	595,122	－	595,122
（中小企業倒産防止共済勘定）	48,124	△ 702	－	－	349	－	47,771
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
（一般勘定 ）	7,000	－	－	－	－	－	7,000
合計	5,610,596	△ 947,747	1,499,470	6,513	937,994	－	7,093,800

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（危機対応円滑化業務勘定）	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028	141,530	9.78%	113,350	113,350	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007	3,333,697	85.04%	2,794,829	2,794,829	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	111,198	110,933	264	367	367	100.00%	264	264	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	43,494	8,395	35,099	21,060	7,020	33.33%	11,700	11,700	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,765,719	970,846	794,873	794,905	794,905	100.00%	794,873	794,873	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	23,215	21,661	1,553	955	955	100.00%	1,553	1,553	法定財務諸表
（電源利用勘定）	364	29	335	306	239	78.02%	261	261	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	95,768	85,024	10,743	919	852	92.66%	9,955	9,955	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	108,858	20,394	88,463	51,816	51,816	100.00%	88,463	88,463	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	1,661,289	522,118	1,139,170	749,741	749,741	100.00%	1,139,170	1,139,170	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	37,644	1,790	35,854	47,069	47,069	100.00%	35,854	35,854	法定財務諸表
日本貿易振興機構	79,741	37,164	42,576	44,713	44,713	100.00%	42,576	42,576	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	21,068	8,998	12,070	13,710	13,710	100.00%	12,070	12,070	法定財務諸表
産業技術総合研究所	354,485	101,908	252,577	278,454	278,454	100.00%	252,577	252,577	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,031	7,414	22,617	19,010	19,010	100.00%	22,617	22,617	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定 ）	4,082,786	2,984,197	1,098,588	1,049,676	1,049,676	100.00%	1,098,588	1,098,588	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,331	134	25,197	23,693	23,693	100.00%	25,197	25,197	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	14,109,211	13,514,088	595,122	15,518	15,518	100.00%	595,122	595,122	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	2,638,585	2,590,814	47,771	47,421	47,421	100.00%	47,771	47,771	法定財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
（一般勘定 ）	4,567,262	4,553,262	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合計	44,447,034	35,785,672	8,661,361	8,539,374	6,627,392	－	7,093,800	7,093,800	

（注）以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,333,697	2,794,829	△ 280,756	258,110	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	367	264	△ 12	89	令和2年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
（一般勘定）	13,710	12,070	2,591	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
（小規模企業共済勘定）	15,518	595,122	595,122	15,518	平成13年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
（石油天然ガス等勘定）	749,741	1,139,170	583,065	193,636	平成30年度
合計	4,113,033	4,541,458	900,011	471,586	

(注)平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員、個人	55
公務災害補償費	補償対象者	2
未払消費税	税務署	830
貨幣交換差減補填金	日本銀行	57
合計		946

② 前受金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
特許審査請求料前受金	－	32,296
意匠登録出願料前受金	－	268
商標登録出願料前受金	－	1,889
審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金	－	1,071
国際調査（国際予備審査）手数料前受金	－	1,054
特許料等予納金	－	6,668
備蓄石油売払代金	－	4,276
合計		47,525

③ 政府短期証券の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,162,900	3,937,600	3,940,100	1,160,400	△ 107	1,160,507
合計	1,162,900	3,937,600	3,940,100	1,160,400	△ 107	1,160,507

（注1）前年度末残高は額面金額を記載している。

（注2）本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額（2,777,200百万円）が含まれている。

④ 公債の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	3,660,900	－	396,000	3,264,900	－	3,264,900
合計	3,660,900	－	396,000	3,264,900	－	3,264,900

⑤ 借入金の明細

（単位：百万円）

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	115,009	11,620	23,331	103,298
民間金融機関	8,149,895	8,229,822	8,149,895	8,229,822
合計	8,264,904	8,241,442	8,173,226	8,333,120

⑥　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	79,970	6,128	3,591	77,433
整理資源に係る引当金	14,591	1,987	229	12,833
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,192	109	103	1,186
合計	95,754	8,225	3,924	91,453

(注1)退職手当に係る引当金の本年度取崩額6,128百万円のうち11百万円は、令和3年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。
(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額3,591百万円のうち12百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑦　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	156
合計		156

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	50,592	30,446	465	－	－	81,504
賞与引当金繰入額	3,087	2,047	31	－	－	5,166
退職給付引当金繰入額	1,942	1,942	26	－	－	3,911
持続化給付金等	1,095,479	－	－	－	－	1,095,479
補助金等	3,251,226	653	434,233	41,763	－	3,727,877
委託費等	187,137	3,145	126,317	1,670	－	318,271
交付金	1,000	465	47,000	－	－	48,465
分担金	551	94	104	－	－	751
拠出金	3,665	674	3,323	－	－	7,663
補給金	15,421	－	25,912	－	－	41,333
資金援助交付費	－	－	396,000	－	－	396,000
独立行政法人運営費交付金	357,337	11,110	163,752	1,588	－	533,788
国有資産所在市町村交付金等	43	－	6,383	－	－	6,426
エネルギー対策特別会計への繰入	884,513	－	－	－	△ 884,513	－
特許特別会計への繰入	17	－	－	－	△ 17	－
庁費等	16,784	78,430	1,264	－	△ 150	96,328
公債事務取扱費	－	－	6	－	－	6
その他の経費	1,377	172	132	－	－	1,682
減価償却費	2,768	11,210	34,742	0	－	48,722
貸倒引当金繰入額	102	－	－	－	－	102
支払利息	－	－	△ 708	－	－	△ 708
為替換算差損益	－	－	△ 4,048	－	－	△ 4,048
資産処分損益	5,076	0	△ 76,494	1,174	－	△ 70,243
たな卸資産評価損	－	－	13	－	－	13
本年度業務費用合計	5,878,125	140,394	1,158,461	46,197	△ 884,681	6,338,496

勘定別の業務費用の明細

① エネルギー対策特別会計

（単位：百万円）

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
人件費	453	12	－	－	465
賞与引当金繰入額	31	－	－	－	31
退職給付引当金繰入額	25	0	－	－	26
補助金等	340,807	93,426	－	－	434,233
委託費	114,783	11,533	－	－	126,317
交付金	－	47,000	－	－	47,000
分担金	104	－	－	－	104
拠出金	2,985	338	－	－	3,323
補給金	25,912	－	－	－	25,912
資金援助交付費	－	－	396,000	－	396,000
独立行政法人運営費交付金	163,752	－	－	－	163,752
国有資産所在市町村交付金等	6,383	－	－	－	6,383
庁費等	1,125	138	0	－	1,264
公債事務取扱費	1	－	5	－	6
その他の経費	64	67	－	－	132
減価償却費	34,597	145	－	－	34,742
支払利息	△ 708	－	－	－	△ 708
為替換算差損益	△ 4,048	－	－	－	△ 4,048
資産処分損益	△ 76,502	8	－	－	△ 76,494
たな卸資産評価損	13	－	－	－	13
本年度業務費用合計	609,784	152,671	396,005	－	1,158,461

(2)　持続化給付金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	1,051,020	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、一時支援金、月次支援金、事業復活支援金を給付
サービス産業消費喚起事業給付金	民間団体等	44,431	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	27	売上げの急減に直面する中堅企業、中小企業、個人事業者等にとって土地又は建物の賃料等の負担が特に重くなっている現状に鑑み、中堅企業、中小企業、個人事業者等に対し、事業の継続を下支えするための給付金を給付
合計		1,095,479	

(3)　補助金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,148,526	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	870,465	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律「5G促進法」に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
事業環境整備対策費補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会、各信用保証協会	362,056	本補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図り、経営の持続可能性を高めるため、これらの中小企業者等が経営安定関連保証又は危機関連保証を受けようとする際の信用保証料の減免に対する補助等
燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	349,974	原油価格の高騰がコロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助
バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	227,384	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	81,973	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	新型コロナワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創薬ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第Ⅱ相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	45,741	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要な経費に対する補助
安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター	25,222	高齢運転者の交通安全対策として、高齢者が運転する自動車に対して、より安全性の高い安全運転サポート車の導入を加速化するため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入補助を実施するために必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	23,617	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	17,115	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	6,903	国立研究開発法人産業技術総合研究所における重要基盤領域（次世代コンピューティング、マテリアル）の共同研究等を進めるための研究拠点の整備等及び老朽化した設備の改修に必要な経費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	6,080	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県、愛媛県、宮城県、福島県、栃木県、長野県	5,555	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
中小企業施設等災害復旧費補助金	岩手県、宮城県、福島県、福岡県、大分県、鹿児島県	3,678	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助。また、令和3年福島県沖地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、なお、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
サービス産業強化事業費補助金	民間団体等	2,936	新型コロナウイルスによる休校措置を受け、EdTechを用いて学習スタイルを転換したい学校等への導入実証等に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	熊本県	2,888	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	2,429	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	2,413	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2,175	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,676	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構	1,604	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポートやセミナーの開催等の実施に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	1,046	スタートアップ経営人材不足にかかる構造上の課題を解消するため、人材への情報発信を実施してスタートアップへの流動を促すとともに、民間企業等によるスタートアップへの効率的・効果的な人材マッチングの好連携を創出し社会実装を目指すために必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	1,014	新型コロナウイルス感染症への治癒効果が期待されるアビガンや重症化した場合への対応となる人工呼吸器等の製造に関わる事業者が、国からの増産要請等に応じて行う製造設備の整備・増強等に必要な経費に対する補助
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,956	産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、資源国との幅広い分野での協力事業を日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要な経費に対する補助
	民間団体等	3,104	
	小計	9,061	
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間団体等	5,976	石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱(じん)化投資の助成事業等に対する補助
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	108,702	サービスステーション(SS)等の燃料供給拠点の災害対応能力の更なる強化を図るための自家発電設備の導入工事や緊急配送用ローリーの配備に係る支援、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事や撤退時における地下タンクの撤去工事及び本土と比較して割高な離島においてガソリン小売価格の実質的な引き下げ等に対する補助
石油資源採掘対策事業費補助金	民間団体等	2,677	石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査（試錐）事業等に対する補助
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,973	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要な経費に対する補助
	民間団体等	146,648	
	小計	153,622	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	49,358	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間団体	3,870	電力グリッド上に散在するエネルギーリソースを統合的に制御することで、発電所のような電力創出・調整機能が仮想的に構成されたものの構築を図る実証及び電力需給状況等に応じた電気料金による電動車充電のシフトを検証する実証に対する助成事業に対する補助
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	4,498	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体	2,468	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要な経費に対する補助
国内立地推進事業費補助金	民間団体等	21,509	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等（原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。）において、工場・店舗等を新増設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる事業に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
地域経済産業活性化対策費補助金	福島県、民間団体等	8,786	1．避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2．福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3．福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設（福島ロボットテストフィールド）の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要な費用を補助 4．被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	5,304	被災地の中小企業等グループが復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助
医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	福島県	2,997	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助
＜交付金＞			
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,279	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	16,212	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	69,742	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	2,714	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
その他		12,544	
合計		3,727,877	

（注）1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(4)　委託費等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
＜委託費＞			
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	93,848	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
サービス産業消費喚起事業委託費	民間団体等	63,945	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託
国際博覧会出展事業委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体	3,265	2025年国際博覧会の開催準備に係る事業及び2020年ドバイ国際博覧会への日本館出展を通じて、クールジャパン等の我が国の魅力を国際社会に広く発信する事業を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	2,586	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	2,484	第4 次産業革命・人生100 年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTech の開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を行う事業等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	2,020	新型コロナ感染症への対応によって、テレワークの推進、対面ではなくウェブ上でのコミュニケーションなど、社会の行動様式が大きく変革し、時間・場所の制約なくアクセスできるデジタルの優位性が明らかとなったことを踏まえ、経済産業省の行政サービスの迅速な執行を実現可能とするため、効率的なシステム整備等を委託
サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	民間団体等	1,610	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う事業を委託 また、各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定やセキュリティ対策の確認の仕組みの構築を推進する事業を委託。加えて、企業に求められるセキュリティ人材の職務・役割を必要な知識・技能や資格と紐づけ、企業と人材のマッチングを促進する事業を委託深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報を共有し、共同対処を行う事業を委託
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,562	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リバース・エンジニアリングの対策、「外為法」をはじめとする各種法執行等に必要な調査等を委託

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,460	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	民間企業等	1,373	法人番号をキーに、認証・手続・共有等の階層別に機能を整理した「法人デジタルプラットフォーム」を構築するため、共通機能の開発・標準化を進めるとともに、経済産業省における主要手続のデジタル化を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間企業等	1,316	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
コンテンツ産業等強化事業委託費	民間企業等	1,111	良質なコンテンツを継続的に生み出せるようにクリエイターの事業環境を整備するとともに日本のコンテンツ産業の市場規模の拡大を図るべく、日本のコンテンツの発信力強化、ビジネスマッチングによる海外コンテンツ市場の開拓、政府間連携を通じた環境整備、海賊版対策、国際共同製作の認定手続の円滑化・整備を促進する事業を委託
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	1,363	石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析等を委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,212	エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、有望海域での基礎試錐(すい)に向けた準備作業、メタンハイドレートの研究開発等を委託
	民間団体等	7,629	
	小計	26,842	
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	53,785	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間団体等	10,335	世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、洋上風力発電技術の確立を図り、安全性・信頼性・経済性の評価を行うため、発電を伴う本格的な実証事業を行うとともに、浮体式洋上風力発電の撤去実証事業の検討等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10,699	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を委託
	民間団体等	8,142	
	小計	18,842	
温暖化対策調査等委託費	民間団体等	2,867	二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を委託
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,791	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
	公益財団法人等	3,140	
	小計	4,932	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	4,592	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	民間団体等	1,031	
	小計	5,623	
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般財団法人知的財産研究教育財団、公益財団法人日本台湾交流協会	1,089	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産権制度の実態調査及び相談事業
工業所有権研究等委託費	一般財団法人日本特許情報機構、民間企業8社	1,517	商標における民間調査者の活用可能性実証事業、人工知能技術の特許行政事務への適用可能性調査事業、知的財産に関する効果的な情報発信等についての調査研究事業、大学・ベンチャー企業に対する知的財産活用等支援事業

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,460	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	民間企業等	1,373	法人番号をキーに、認証・手続・共有等の階層別に機能を整理した「法人デジタルプラットフォーム」を構築するため、共通機能の開発・標準化を進めるとともに、経済産業省における主要手続のデジタル化を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間企業等	1,316	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
コンテンツ産業等強化事業委託費	民間企業等	1,111	良質なコンテンツを継続的に生み出せるようにクリエイターの事業環境を整備するとともに日本のコンテンツ産業の市場規模の拡大を図るべく、日本のコンテンツの発信力強化、ビジネスマッチングによる海外コンテンツ市場の開拓、政府間連携を通じた環境整備、海賊版対策、国際共同製作の認定手続の円滑化・整備を促進する事業を委託
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	1,363	石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析等を委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,212	エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、有望海域での基礎試錐(すい)に向けた準備作業、メタンハイドレートの研究開発等を委託
	民間団体等	7,629	
	小計	26,842	
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	53,785	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間団体等	10,335	世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、洋上風力発電技術の確立を図り、安全性・信頼性・経済性の評価を行うため、発電を伴う本格的な実証事業を行うとともに、浮体式洋上風力発電の撤去実証事業の検討等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10,699	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を委託
	民間団体等	8,142	
	小計	18,842	
温暖化対策調査等委託費	民間団体等	2,867	二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を委託
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,791	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
	公益財団法人等	3,140	
	小計	4,932	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	4,592	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	民間団体等	1,031	
	小計	5,623	
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般財団法人知的財産研究教育財団、公益財団法人日本台湾交流協会	1,089	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産権制度の実態調査及び相談事業
工業所有権研究等委託費	一般財団法人日本特許情報機構、民間企業8社	1,517	商標における民間調査者の活用可能性実証事業、人工知能技術の特許行政事務への適用可能性調査事業、知的財産に関する効果的な情報発信等についての調査研究事業、大学・ベンチャー企業に対する知的財産活用等支援事業

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,106	1．避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材確保支援事業、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2．今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3．被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施
その他		13,378	
合計		318,271	

（注）1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(5)　交付金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
国際出願促進交付金	中小ベンチャー、小規模企業等	465	中小ベンチャー、小規模企業等の特許協力条約に基づく国際出願を促進するための事業
合計		48,465	

(6)　分担金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	431	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	85	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構	10	経済協力開発機構の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	9	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	8	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
世界知的所有権機関事務局分担金	世界知的所有権機関事務局	94	パリ条約、国際特許分類協定、ニース協定に規定されている国際分担金
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	104	再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		751	

(7)　拠出金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	1,150	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	1,000	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
国際労働機関拠出金	国際労働機関	735	国際労働機関が実施する実証事例づくり、人材育成等の事業に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	485	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	105	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	79	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	52	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	19	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	6	国際標準化機構（ISO）が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	419	アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費等を拠出
国際エネルギー機関等拠出金	海外産業人材育成協会等	2,565	APEC加盟エコノミーの省エネルギー政策の相互審査事業や、域内エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、エネルギーデータベースの充実等の事業等に必要な経費等を拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	338	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出
世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	526	世界知的所有権機関の開発協力計画に基づく、発展途上国の産業財産権制度の整備
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	48	特許と技術革新の関連分析及び特許統計に関する調査研究事業
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	100	東アジア及び各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等の在り方等についての調査研究事業
合計		7,663	

(8)　補給金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	12,737	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,684	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等につき同公庫に対する融資補給
石油備蓄事業補給金	民間団体等	25,912	国家備蓄石油のうち石油精製業者等の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給
合計		41,333	

(9)　独立行政法人運営費交付金の明細

（単位：百万円）

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構	217,895	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	172,994	同上
国立研究開発法人産業技術総合研究所	62,745	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	27,789	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	21,724	同上
独立行政法人工業所有権情報・研修館	11,110	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,500	同上
独立行政法人情報処理推進機構	8,650	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,790	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構	988	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	600	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業」の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
合計	533,788	

(10)　国有資産所在市町村交付金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	6,305	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金
国有資産所在都道府県交付金	地方公共団体	77	国が所有する大規模の償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金
国有資産所在市町村交付金	市町村	43	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		6,426	

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の資産・負債差額の増減の明細

（単位：百万円）

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	4,591,281	129,772	△ 5,665,333	310,566	－	△ 633,712
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 5,878,125	△ 140,394	△ 1,158,461	△ 46,197	884,681	△ 6,338,496
Ⅲ　財源	7,621,768	146,272	1,247,125	45,089	△ 884,681	8,175,574
主管の財源	680,164	－	－	－	△ 150	680,013
配賦財源	6,941,604	－	－	43,433	－	6,985,037
自己収入	－	146,255	362,611	1,656	－	510,523
他会計からの受入	－	17	884,513	－	△ 884,531	－
Ⅳ　無償所管換等	△ 302,997	－	743	－	－	△ 302,254
Ⅴ　資産評価差額	△ 164,818	△ 560	228,525	15,863	－	79,010
Ⅵ　本年度末資産・負債差額	5,867,109	135,090	△ 5,347,399	325,322	－	980,122

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

①　エネルギー対策特別会計

（単位：百万円）

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	2,053,674	53,985	△ 7,772,992	－	△ 5,665,333
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 609,784	△ 152,671	△ 396,005	－	△ 1,158,461
Ⅲ　財源	798,639	160,724	287,761	－	1,247,125
1　自己収入	73,523	1,327	287,761	－	362,611
その他の財源	73,523	1,327	287,761	－	362,611
2　他会計からの受入	725,116	159,397	－	－	884,513
一般会計からの受入	725,116	159,397	－	－	884,513
Ⅳ　無償所管換等	706	37	－	－	743
Ⅴ　資産評価差額	228,524	0	－	－	228,525
Ⅵ　本年度末資産・負債差額	2,471,760	62,076	△ 7,881,236	－	△ 5,347,399

(2)　財源の明細

①　主管の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	84
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,770
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	13
	雑納付金	独立行政法人水資源機構	17
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	670,028
	雑入	民間事業者等	1,051
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	9
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	38
合計			680,013

② 特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	87,331
		特許料等収入	58,595
		その他の財源	327
		小計	146,255
	他会計からの受入	一般会計からの受入	17
		相殺消去	△ 17
		小計	－
	合計		146,255
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の財源	362,611
		小計	362,611
	他会計からの受入	一般会計からの受入	884,513
		相殺消去	△ 884,513
		小計	－
	合計		362,611
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	1,656
		小計	1,656
	合計		1,656
合計			510,523

(3) 無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等（受）	民間団体等	933	物品	委託先からの戻り	
	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	113	その他債務等	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	0	その他債権等	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 6	退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	1,040			
財産の無償所管換等（渡）	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	△ 111	土地、建物、工作物	所管換	
	デジタル庁	△ 1,207	無形固定資産		
	財務省一般会計	△ 9	建物、工作物		
	財務省一般会計	△ 2,462	土地、立木竹、建物、工作物	引継	
	財務省一般会計	△ 297,200	出資金	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定（財務省所管）への出資額	
	文部科学省一般会計	△ 2,260	出資金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構への出資額	
	財務省一般会計	△ 42	出資金	中小企業基盤整備機構からの出資金返還	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	小計	△ 303,290			
実測と帳簿の差額		108	立木竹	実査	
		△ 40	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
	小計	67			
誤謬訂正（増）		15	工作物、物品、無形固定資産	誤謬訂正等による増	
その他		△ 87	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
合計		△ 302,254			

(4)　資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 344,955	435,555	90,599	
（市場価格のあるもの）	△ 155,919	289,453	133,534	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 189,036	146,101	△ 42,935	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	－	△ 1,833	△ 1,833	
行政財産	－	△ 1,833	△ 1,833	
土地	－	△ 2,013	△ 2,013	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	179	179	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	－	△ 2	△ 2	
行政財産	－	△ 2	△ 2	
地上権等	－	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 947,747	937,994	△ 9,752	
（市場価格のないもの）	△ 947,747	937,994	△ 9,752	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,292,702	1,371,713	79,010	

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

（単位：百万円）

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅰ業務収支						
1財源						
主管の収納済歳入額	682,188	－	－	－	△ 150	682,038
配賦財源	6,941,604	－	－	43,433	－	6,985,037
自己収入	－	147,837	406,807	1,659	－	556,303
他会計からの受入	－	17	884,513	－	△ 884,531	－
出資金の回収による収入	－	－	184	－	－	184
有価証券の売却・償還による収入	－	－	71,600	－	－	71,600
前年度剰余金受入	－	68,483	355,243	－	－	423,727
財源合計	7,623,793	216,338	1,718,349	45,092	△ 884,681	8,718,891
2業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 60,269	△ 34,479	△ 517	－	－	△ 95,266
持続化給付金等	△ 1,095,479	－	－	－	－	△ 1,095,479
補助金等	△ 3,251,226	△ 653	△ 434,233	△ 41,763	－	△ 3,727,877
委託費等	△ 187,137	△ 3,145	△ 126,317	△ 1,670	－	△ 318,271
交付金	△ 1,000	△ 465	△ 47,000	－	－	△ 48,465
分担金	△ 551	△ 94	△ 104	－	－	△ 751
拠出金	△ 3,665	△ 674	△ 3,323	－	－	△ 7,663
補給金	△ 15,421	－	△ 25,912	－	－	△ 41,333
独立行政法人運営費交付金	△ 357,337	△ 11,110	△ 163,752	△ 1,588	－	△ 533,788
国有資産所在市町村交付金等	△ 43	－	△ 6,383	－	－	△ 6,426
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 884,513	－	－	－	884,513	－
特許特別会計への繰入	△ 17	－	－	－	17	－
出資による支出	△ 1,747,560	－	△ 51,300	△ 70	－	△ 1,798,930
庁費等の支出	△ 17,792	△ 92,698	△ 514	－	150	△ 110,854
その他の支出	△ 1,377	△ 524	△ 144	－	－	△ 2,046
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 7,623,392	△ 143,846	△ 859,503	△ 45,092	884,681	△ 7,787,154
(2)施設整備支出						
建物に係る支出	△ 31	－	△ 512	－	－	△ 544
工作物に係る支出	△ 29	－	△ 6,800	－	－	△ 6,829
船舶に係る支出	－	－	△ 2,532	－	－	△ 2,532
建設仮勘定に係る支出	△ 339	－	－	－	－	△ 339
施設整備支出合計	△ 400	－	△ 9,846	－	－	△ 10,246
業務支出合計	△ 7,623,793	△ 143,846	△ 869,350	△ 45,092	884,681	△ 7,797,400
業務収支	－	72,491	848,999	－	－	921,491
Ⅱ財務収支						
公債の償還による支出	－	－	△ 396,000	－	－	△ 396,000
政府短期証券の発行による収入	－	－	1,160,400	－	－	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	－	－	△ 1,162,900	－	－	△ 1,162,900
借入による収入	－	－	8,241,442	－	－	8,241,442
借入金の返済による支出	－	－	△ 8,173,226	－	－	△ 8,173,226
利息の支払額	－	－	△ 544	－	－	△ 544
公債事務取扱に係る支出	－	－	△ 6	－	－	△ 6
財務収支	－	－	△ 330,836	－	－	△ 330,836
本年度収支	－	72,491	518,163	－	－	590,654
翌年度歳入繰入	－	72,491	518,163	－	－	590,654
資金本年度末残高	－	－	58,295	－	－	58,295
本年度末現金・預金残高	－	72,491	576,458	－	－	648,949

勘定別の区分別収支の明細

① エネルギー対策特別会計

（単位：百万円）

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
Ⅰ 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	117,717	1,328	287,761	－	406,807
他会計からの受入					
一般会計からの受入	725,116	159,397	－	－	884,513
出資金の回収による収入	184	－	－	－	184
有価証券の売却・償還による収入	71,600	－	－	－	71,600
前年度剰余金受入	227,620	33,716	93,907	－	355,243
財源合計	1,142,238	194,442	381,668	－	1,718,349
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 504	△ 12	－	－	△ 517
補助金等	△ 340,807	△ 93,426	－	－	△ 434,233
委託費	△ 114,783	△ 11,533	－	－	△ 126,317
交付金	－	△ 47,000	－	－	△ 47,000
分担金	△ 104	－	－	－	△ 104
拠出金	△ 2,985	△ 338	－	－	△ 3,323
補給金	△ 25,912	－	－	－	△ 25,912
独立行政法人運営費交付金	△ 163,752	－	－	－	△ 163,752
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,383	－	－	－	△ 6,383
出資による支出	△ 51,300	－	－	－	△ 51,300
庁費等の支出	△ 376	△ 137	△ 0	－	△ 514
その他の支出	△ 79	△ 64	－	－	△ 144
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 706,990	△ 152,513	△ 0	－	△ 859,503
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 9,846	－	－	－	△ 9,846
施設整備支出合計	△ 9,846	－	－	－	△ 9,846
業務支出合計	△ 716,836	△ 152,513	△ 0	－	△ 869,350
業務収支	425,402	41,929	381,668	－	848,999
Ⅱ 財務収支					
公債の償還による支出	－	－	△ 396,000	－	△ 396,000
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	－	－	－	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,162,900	－	－	－	△ 1,162,900
借入による収入	229,320	－	8,012,122	－	8,241,442
借入金の返済による支出	△ 241,031	－	△ 7,932,195	－	△ 8,173,226
利息の支払額	△ 544	－	－	－	△ 544
公債事務取扱に係る支出	△ 1	－	△ 5	－	△ 6
財務収支	△ 14,758	－	△ 316,078	－	△ 330,836
本年度収支	410,643	41,929	65,590	－	518,163
翌年度歳入繰入	410,643	41,929	65,590	－	518,163
資金本年度末残高	－	－	58,295	－	58,295
本年度末現金・預金残高	410,643	41,929	123,885	－	576,458

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	2,203
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	77
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,770
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	13
		独立行政法人水資源機構	17
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	669,809
	物品売払収入	民間事業者等	42
	雑入	民間事業者等	1,054
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	9
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	38
合計			682,038

② 特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	83,133
		特許料等収入	64,370
		その他の収入	333
		小計	147,837
	他会計からの受入	一般会計からの受入	17
		相殺消去	△ 17
		小計	－
	合計		147,837
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の収入	406,807
		小計	406,807
	他会計からの受入	一般会計からの受入	884,513
		相殺消去	△ 884,513
		小計	－
	合計		406,807
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	1,659
		小計	1,659
	合計		1,659
合計			556,303

(3) 資金の明細

（単位：百万円）

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	58,295	－	－	58,295
合計	58,295	－	－	58,295

参考情報

1　経済産業省の所掌する業務の概要

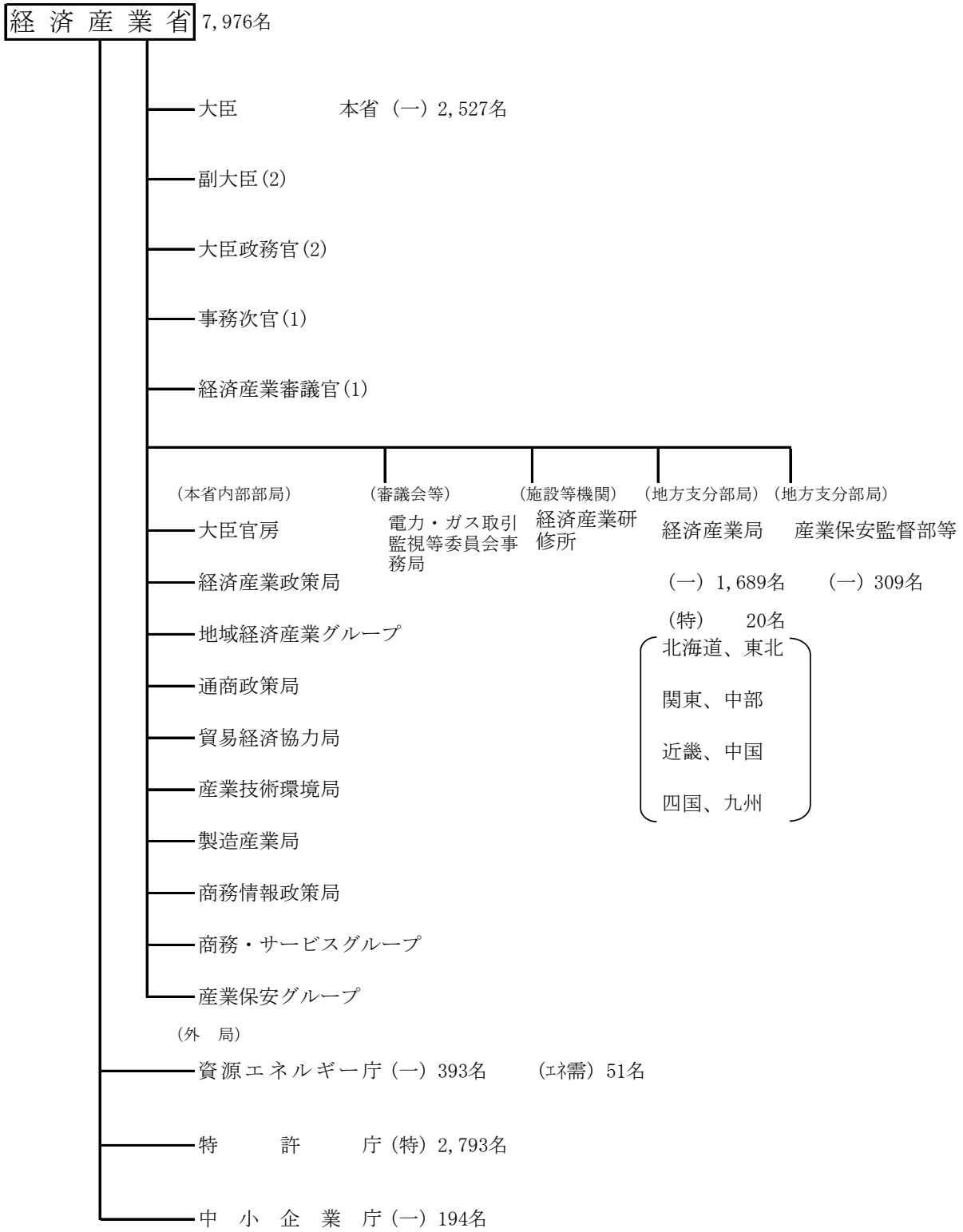
○任務（経済産業省設置法第３条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組　織　等	業　務　の　概　要
（本省内部部局）	
大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
（委員会等事務局）	
電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
（外局）	
資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2　経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和４年３月末現在）

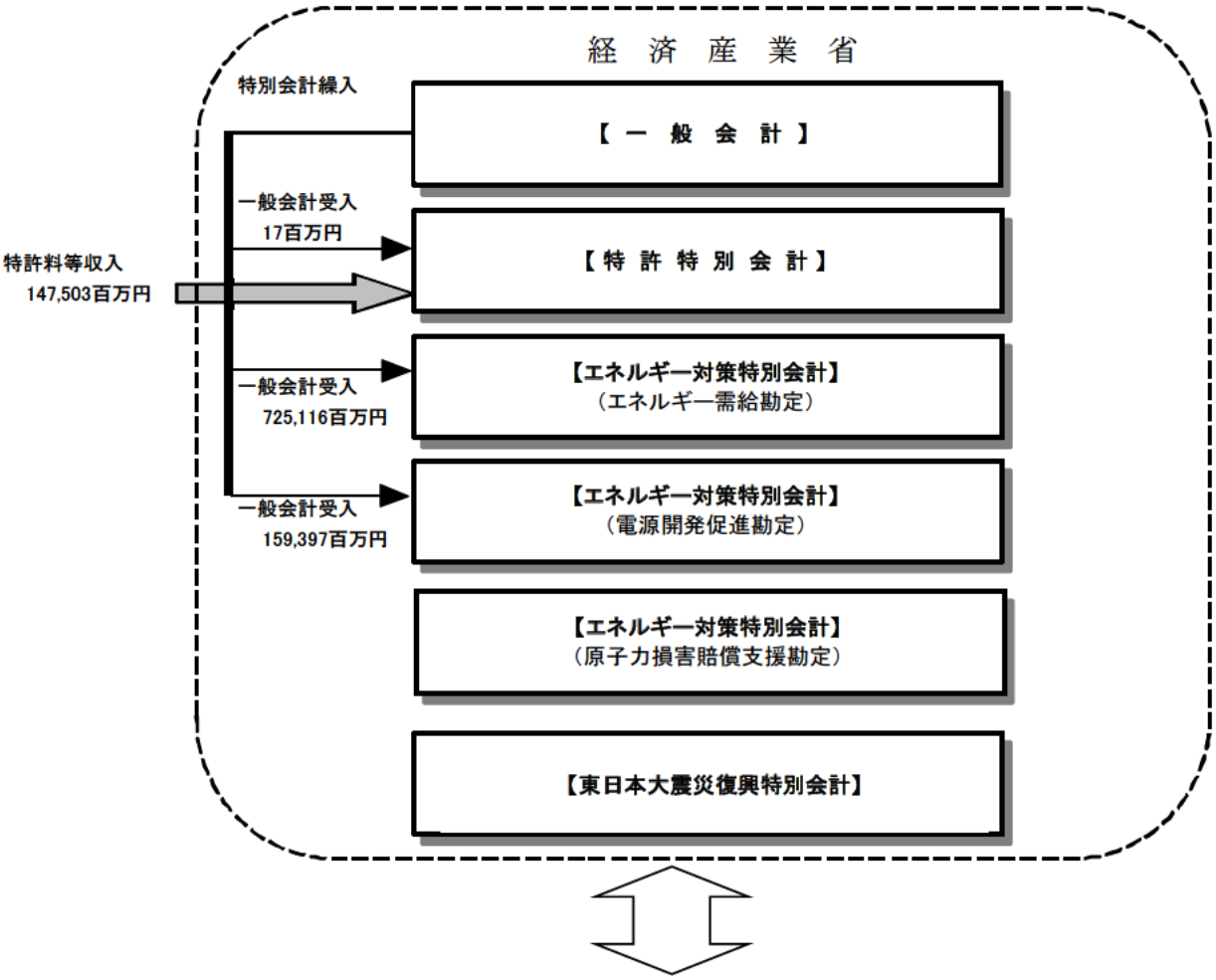


※注・・・(一)：一般会計　　(特)：特許特別会計

(エネ需)：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3　経済産業省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

財政資金の流れ（主なもの）



経済産業省の連結対象法人
（経済産業省と連結対象法人間の主な資金）

株式会社日本貿易保険		
一般会計より	交付金	1,000百万円
（独）工業所有権情報・研修館		
特許特別会計より	運営費交付金	11,110百万円
（独）経済産業研究所		
一般会計より	運営費交付金	1,790百万円
（国）産業技術総合研究所		
一般会計より	運営費交付金	62,745百万円
復興特会より	運営費交付金	600百万円
（独）製品評価技術基盤機構		
一般会計より	運営費交付金	7,500百万円
一般会計より	納付金	13百万円
（独）日本貿易振興機構		
一般会計より	運営費交付金	27,789百万円
（国）新エネルギー・産業技術総合開発機構		
一般会計より	運営費交付金	27,165百万円
エネ需勘定より	運営費交付金	145,828百万円
（独）情報処理推進機構		
一般会計より	運営費交付金	8,650百万円

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
一般会計より	運営費交付金	3,800百万円
エネ需勘定より	運営費交付金	17,924百万円
エネ需勘定より	出資金	51,300百万円
（独）中小企業基盤整備機構		
一般会計より	運営費交付金	217,895百万円
復興特会より	運営費交付金	988百万円
一般会計より	出資金	75,000百万円
株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定）		
一般会計より	出資金	1,373,300百万円
一般会計より	補給金	15,421百万円
復興特会より	出資金	70百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		
原賠勘定へ	納付金	287,759百万円
電促勘定より	交付金	47,000百万円

※ 注
資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。
「エネ需勘定」は、エネルギー需給勘定。
「電促勘定」は、電源開発促進勘定。
「原賠勘定」は、原子力損害賠償支援勘定。
「復興特会」は、東日本大震災復興特別会計。

4　令和３年度歳入歳出決算の概要

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】

歳　　入	682,188 百万円
回収金等収入	2,203 百万円
貸付金等回収金収入	2,203 百万円
その他	0 百万円
国有財産利用収入	228 百万円
納付金	8,801 百万円
雑納付金	31 百万円
特定ｱﾙｺｰﾙ譲渡者納付金	8,770 百万円
諸収入	670,954 百万円
配賦財源	6,941,604 百万円
歳　　出	7,623,793 百万円
特別会計繰入金	884,531 百万円
出資金	70 百万円
補助金等	3,251,226 百万円
委託費	187,137 百万円
交付金	1,000 百万円
独立行政法人運営費交付金	357,337 百万円
補給金	15,421 百万円
拠出金	3,665 百万円
分担金	551 百万円
給付金	1,095,479 百万円
その他	1,827,373 百万円

【特許特別会計】

歳　　入	216,338 百万円
特許料等収入	147,503 百万円
一般会計受入	17 百万円
雑収入	333 百万円
前年度剰余金受入	68,483 百万円
歳　　出	143,846 百万円
補助金等	653 百万円
委託費	3,145 百万円
独立行政法人運営費交付金	11,110 百万円
交付金	465 百万円
拠出金	674 百万円
分担金	94 百万円
その他	127,702 百万円
翌年度繰入	72,491 百万円

【東日本大震災復興特別会計】

歳　　入	1,659 百万円
雑収入	1,659 百万円
配賦財源	43,433 百万円
歳　　出	45,092 百万円
出資金	70 百万円
補助金等	41,763 百万円
委託費	1,670 百万円
独立行政法人運営費交付金	1,588 百万円

【エネルギー対策特別会計】
（エネルギー需給勘定）

歳　　入	2,531,958 百万円
一般会計受入	725,116 百万円
石油証券及借入金収入	1,389,720 百万円
備蓄石油売払代	42,905 百万円
独立行政法人納付金収入	313 百万円
前年度剰余金受入	227,620 百万円
雑収入	146,283 百万円
歳　　出	2,121,314 百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,404,478 百万円
出資金	51,300 百万円
補助金等	340,807 百万円
委託費	124,628 百万円
独立行政法人運営費交付金	163,752 百万円
交付金	6,383 百万円
補給金	25,912 百万円
拠出金	2,985 百万円
分担金	104 百万円
その他	961 百万円
翌年度繰入	410,643 百万円

【エネルギー対策特別会計】
（電源開発促進勘定）

歳　　入	194,442 百万円
一般会計受入	159,397 百万円
前年度剰余金受入	33,716 百万円
雑収入	1,328 百万円
歳　　出	152,513 百万円
補助金等	93,426 百万円
委託費	11,533 百万円
交付金	47,000 百万円
拠出金	338 百万円
その他	214 百万円
翌年度繰入	41,929 百万円

【エネルギー対策特別会計】
（原子力損害賠償支援勘定）

歳　　入	8,393,790 百万円
借入金収入	8,012,122 百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	287,759 百万円
前年度剰余金受入	93,907 百万円
雑収入	1 百万円
歳　　出	8,328,200 百万円
国債整理基金特別会計繰入	8,328,200 百万円
その他	0 百万円
翌年度繰入	65,590 百万円

5　公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①　財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	9,626,769 億円
・当該年度に発行した公債額	576,549 億円
・当該年度の利払費	56,344 億円

②　財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	371,929 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	23,822 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	2,171 億円